

令和7年度事業計画

I 事業方針

本格的な「少子高齢化・人口減少時代」が到来し、単身世帯が増加し、血縁・地縁・社会のつながりが弱まり人々の生活や地域社会をめぐる課題は多様化、複雑化しています。

こうした状況のなか、地域において住民や多様な主体が参画し、世代や分野を超えて人と人がつながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく「地域共生社会」の実現が求められ、様々な施策が展開されています。

「地域共生社会」を構築していくためには、地域住民が主体的、積極的にかかわり、地域全体の課題として取り組んでいく必要があります。共同募金会は、こうした地域における住民主体の福祉活動や社会福祉法人、NPO等の活動への財源醸成という重要な役割を有しており、社会福祉協議会等の関係機関と連携しながら、積極的に役割を果たしていくことが求められています。

共同募金は、現代社会における人々の生活課題の解決に向けて民間社会福祉事業の発展に大きく寄与してきました。一方で、残念ながらその募金額は年々減少する深刻な状況にあります。

「赤い羽根」をシンボルとした運動による募金が果たす役割をわかりやすく示し、より多くの人々の共感と信頼が得られるよう取り組むことが求められています。

さらに、令和6年元日に起きた能登半島地震をはじめ、頻発する地震や大雨等の災害によって、毎年多くの人的被害・住宅被害が発生しており、災害時の被災者支援に加え、平時の人と人とのつながりを通じた、地域における防災・減災力の強化も喫緊の課題となっています。こうした課題の解決に向けた支援も共同募金会の重要な使命であります。

以上のような認識にたち、令和7年度は以下の方針に沿って活動してまいります。

1 共同募金委員会の機能強化

共同募金担当者を対象とした各種研修の充実と参加者の増加を図るとともに、全国の優れた取り組みを参考に、様々な機会を通して市町村共同募金委員会の機能強化を支援します。

2 社会課題に対応する助成

多様な助成ニーズへの対応や弾力的な助成制度の運用などを通して、助成機能の充実を図ります。また、社会課題の解決に共感する企業や個人の寄付目的に応えられる助成プログラムの充実を図ります。

3 多様な募金手法への取り組み

寄付付き商品やテーマ型募金の一層の拡充を図るとともに、DM（ダイレクトメール）による法人募金やインターネット募金（ネット募金）など、多様な募金手法の取り組みを進めます。

4 災害発生時の被災地支援

災害発生時に迅速に被災地支援が行えるよう、必要な準備調整を行います。

Ⅱ 事業計画

1 会の運営

(1) 法人の適正な運営

本会の適切な管理運営を確保するため、定款及び諸規程に基づき、理事会、評議員会、配分委員会等を開催するとともに、経理・出納等の適切かつ迅速な事務処理に努めます。また、ホームページや全国共通のシステムである「はねっと」を活用し共同募金に関する様々な情報の発信と個人情報情報の適正な管理・運用を行います。

理事会	4 回	評議員会	3 回
監査	1 回	配分委員会	3 回
評議員選任・解任委員会	随時	顕彰委員会	1 回
中央競馬馬主社会福祉財団助成事業推薦委員会			1 回

(2) 事務事業合理化の推進

事務事業の円滑かつ効果的な運営を図るため、事務事業の合理化に努め経費の節減に努めます。また、オンライン会議の活用など、業務の効率化を図ります。

2 活力ある募金運動

共同募金が地域福祉の推進に果たしている役割の大切さについて情報発信に努めるとともに、募金運動に携わる多くの募金ボランティアの方々の活動しやすい環境を整え、次により募金運動を進めます。

(1) 助成計画の作成及び募金目標額の設定

共同募金は、地域の福祉ニーズに応えるために必要な資金需要を積み上げた助成計画を策定し、それに基づく募金目標額により寄付を集める「計画募金」です。このため、様々な地域課題の解決に向けた福祉事業や福祉活動を県及び市町村において積極的に把握し、助成計画の作成や目標額の設定に反映することに努めます。

なお、地域目標額（B募金）及び地域歳末（C募金）については、市町村共同募金委員会において設定します。

(2) 募金活動の展開

市民、募金ボランティア、関係機関（団体）等の協力を得て、各種募金方法により、募金活動を実施します。また、共同募金への理解を深めてもらうため保育所や学校等の寄付先を訪問して、募金を直接受領しながら感謝を伝えるなど募金の進め方も工夫してまいります。

(3) 寄付付き商品「いばらき“つなぐ”プロジェクト」の取り組み

企業や商店などに商品等を指定していただき、その売り上げの一部を募金として寄付していただく「寄付付き商品」については、「いばらき“つなぐ”プロジェクト」と命名し、今後も更に多くの商品の開発ができるよう取り組んでまいります。

募金機能付き自動販売機については、今後も市町村と連携し、多くの地域での設置を目指してまいります。

(4) テーマ型募金の推進

テーマ型募金は、団体自らが取り組む課題を明確に示すことで、地域の共感を得ながら共同募金を活用して必要な資金を集めるもので、課題解決に有効な手段です。昨年度は11団体の参加を得ましたが、今後も制度の周知に努めてまいります。

また、団体が積極的にテーマ型募金に参加できるよう、引き続き参加団体に対して募金実績に応じた加算支援を行います。

3 助成事業の適正化

(1) 助成

共同募金は計画助成を基本としますが、緊急の社会課題に対しましても、速やかに対応できるよう関係機関と連携を図るとともに、「子どもと家庭の応援事業」や「地域福祉特別助成」などを活用して助成プログラムの充実に努めます。

一般募金助成、地域歳末たすけあい助成、NHK歳末たすけあいについては予め審査して作成した助成計画に基づき、法人や各種団体等の活動を支援します。

地域福祉特別助成については、災害等準備金の取崩し金等を財源として実施するもので、当該年度の活動を支援します。

一般募金助成	社会福祉法人、NPO、福祉団体などが実施する「施設や車輛等整備事業」や「団体活動事業」「社会課題解決事業」などに助成します。
地域歳末たすけあい助成	市町村社会福祉協議会が実施する見舞金贈呈やおせち配布などの「歳末時期の支援事業」及び歳末時期に限らず実施する「地域支援事業」の両方に助成します。
NHK歳末たすけあい助成	社会福祉施設、団体等が実施する「年末年始の施設利用者支援活動事業」などに助成します。
地域福祉特別助成	「市民交流事業」、「防災・防犯対策事業」への助成に加えて、市町村社会福祉協議会が「地域共生社会づくり」について独自に取り組む事業に対し助成します。

(2) 調査及び検査

助成申請内容、活動状況等を把握するため、原則として実地調査を行い、助成事業の実施状況、その成果等を確認します。特に事業を実施・拡大するために備品等を整備した事業については、整備直後の調査に加え5年以内に再度成果確認を行います。

また、助成金の使途について、事業完了後速やかにその報告を求めるとともに、報告内容についての検査を行います。

(3) 広域助成の見直し

共同募金は計画募金であり、原則翌年度事業の助成となります。しかし、緊急性の高い社会課題についても速やかに対応することが望まれています。

本会では、一般募金助成枠（翌年度事業助成）及び地域福祉特別助成枠（当該年度事業助成）の両方に社会課題解決を目的とする助成制度を整備しましたが、助成内容が社会課題に適切に対応するものになっているか、申請者が使いやすい助成制度となっているかなど、今後もより適切な助成制度となるよう、引き続き制度の改善を図ってまいります。

4 広報活動の推進

県民の信頼と共感が得られる共同募金運動となるよう、関係機関や団体の協力を得ながら、多くの人々に理解と共感を得られるよう年間を通して広報活動を展開します。

- (1) 共同募金運動の趣旨を周知するため、啓発用リーフレットを作成し、各家庭や学校等に配布します。
- (2) 共同募金運動の結果について広く周知するための新たなリーフレットを作成し、寄付者への広報を充実させるとともに、新聞、テレビ、ラジオ等報道機関に対し適宜資料を提供し広報に努めます。
- (3) 寄付金の使途の周知のために、助成を受けた福祉団体、福祉施設等に対して共同募金の積極的な広報協力を依頼します。
- (4) 全国共通システム「はねっと」による情報提供に加え、本会ホームページの充実を図り関係団体のホームページとのネットワーク化を進めます。
- (5) 街頭募金やイベント会場においては、本会独自の募金啓発資材等を活用し、共同募金運動の理解促進に努めます。
- (6) 税制における寄付金控除や損金算入制度の周知に努め、法人及び個人の寄付の増加を図ります。遺贈寄付についても周知を図ります。
- (7) 募金資材については、目的ごとに多様な資材が用意されていますが、効果的な広報が行えるよう、効率的な資材のあり方や活用方法について検討を行います。

5 災害への対応

(1) 災害義援金の募集及び緊急配分積立金の運営

災害救助法が適用となる大規模災害が発生した場合には、関係機関と連携し、義援金の募集及び被災地への送金を行います。

また、本県において義援金が募集されない災害などにより、緊急に支援を必要とする事態が発生した場合は、本会の緊急助成金取扱要領に基づく支援を行います。

さらに、緊急配分積立金を活用する火災等による被災世帯への見舞金制度の周知と活用を図ります。

(2) 災害等準備金

県内で災害救助法が適用される大規模災害が発生した場合は、速やかに災害等準備金を活用し、災害ボランティアセンターの支援に努めます。

また、全国で大規模な災害が発生した際は、災害義援金の募集に着手するとともに、中央共同募金会から要請がなされた場合は、災害等準備金を活用して被災地域を支援します。

6 市町村共同募金委員会に対する支援の充実

市町村共同募金委員会における共同募金運動の円滑な実施・推進を図るため各種支援を行います。

なお、会議及び研修は集合による開催を基本としますが、適宜オンラインによる開催も交えて実施します。

会議・研修会の開催	事務局長連絡会議（２回） 新任担当者研修会（１回） 担当者募金運動報告会（１回） 共同募金研究会（４回） 事項別共同募金事務講座（４回）など
全国先進事例の紹介	全国の共同募金運動の先進事例に関する情報収集を行い、その情報を市町村に提供します。
中央主催研修会への参加	中央共同募金会主催の全国ミーティングへの参加を支援し、委員会職員の資質向上に努めます。
委員会訪問	市町村共同募金委員会を訪問し、課題や問題点及びその解決策等についての意見交換を行います。

7 顕彰

本会顕彰規程により、募金ボランティア及び寄付者に対し、表彰状又は感謝状の贈呈を行います。

また、茨城県知事表彰及び中央共同募金会会長表彰・感謝及び厚生労働大臣表彰・感謝候補者の推薦を行います。

8 受配者指定寄付の対応

社会福祉事業及び更生保護事業を目的とする施設など、受配者を指定した寄付を行う受配者指定寄付については、その審査が年々厳格化しており、中央共同募金会作成の手引書に基づき、必要な基準等を把握し適正な審査に努めます。

9 民間社会福祉資金等との調整

中央競馬馬主社会福祉財団の助成について、候補事業の審査を行うとともに、推薦等に関する調整及び申請者への事務指導を行います。

70年答申に基づく推進方策の具体的な取り組み

平成28年度（2016年）に今後10年間の共同募金運動の方向性として70年答申が発表されるとともに、答申に基づく具体的な取り組みとしてその推進方策が策定された。本県ではその中から、特に重点的に取り組むべき項目を選定するとともに、3年間の短期目標を定め具体的な取り組み指標を定めてきたところである。

令和7年度は第3期目標期間（2024年～2026年）の中間年として目標を次のとおり定める。

※70年答申（2016年～2026年） 第1期2018年～2020年

第2期2021年～2023年

【具体的な取り組み内容と指標】

（1）市町村共同募金委員会の支援強化

実施項目	具体的な取組内容	R6年度実績	R7年度目標
市町村共同募金委員会を対象とした研修の充実	・担当者に対する先進事例等の情報提供や助成、募金等の課題に対する検討会の開催	○研究会・運動報告会の継続 参加23委員会 33名 研究会3回、運動報告会1回 ○北関東三県共同募金会職員連絡会議（担当レベル）の開催 ○北関東三県市町村共同募金委員会情報交換会の開催	○研究会の継続（含むオンライン） ○運動報告会の継続 ○北関東三県会議の継続（県共募、委員会）

（2）県域におけるニーズキャッチ機能の強化と助成計画づくり

実施項目	具体的な取組内容	R6年度実績	R7年度目標
県域でのニーズキャッチのための協議の場の設置	・助成先団体(市町村社協を含む)の資金ニーズや事業課題を把握する機会の設定	○課題に対応する団体ヒアリング 14団体	○県内のニーズ調査 10団体以上
公募助成における助成先の拡大や新たな助成策の発掘に向けた周知活動の強化	・既存の助成団体以外の活動団体への周知	○課題に対応する特別助成新規活用団体 民間団体 18件	○新たな団体による助成の活用 10団体以上

（3）募金の見直し

実施項目	具体的な取組内容	R6年度実績	R7年度目標
地域の課題を明確に伝える地域課題解決型募金（テーマ型募金）の取り組み拡大	・テーマ型募金の説明機会の増加と周知方法の工夫 ・参加団体の増加	○テーマ型参加団体 11団体（全て継続） ○中間報告・実績報告会を開催	○テーマ型参加団体 10団体以上 ○報告会の開催
企業との協働による募金等、新しい募金手法の開発・実施	・市町村委員会における寄付付き商品への取り組み拡大	○寄付付き商品参加団体の拡大 市町村11か所（対前年1増） 商品 56件（対前年5増）	○寄付付き商品の拡大 市町村2か所増 新規商品5件以上

	・募金型自動販売機の設置拡大	○市町村設置支援 設置 241台 (対前年16台増)	○設置取組み市町村への支援強化による台数増
	・DM（ダイレクトメール）法人募金の拡大	○DM法人募金の開拓 依頼件数 987社 実績 741, 797円	○DM法人募金参加市町村の増加
	・インターネット募金（中央経由）	○インターネット募金 実績 543, 564円	○インターネット募金の周知
	・法人募金、学校募金 職域募金、グッズ募金	○学校・企業・団体を訪問し 協力依頼	○訪問継続

（４）助成の見直し

実施項目	具体的な取組内容	R 6 年度実績	R 7 年度目標
県域での新しい地域課題の把握と助成プログラムの開発・充実	・災害等準備金取崩し金の有効な運用方法についての検討 ・本会が重点的に実施する助成プログラムの開発	○社会課題に対応する助成メニュー「子どもと家庭の応援事業」の継続 ○地域福祉特別助成と広域助成との役割分担	○子どもと家庭の応援事業の継続 ○社会課題対応助成メニューの充実
定例的な助成など従来の助成内容の見直し	・現在の助成制度について効率的・効果的な助成の観点から見直しを行う ・社会福祉法人の地域公益活動に対する助成等新しい助成対象の検討 ・中央共募の広域助成見直し内容との調整	○要領の内容検証 ・助成先の固定化が見られるため新規団体を開拓する ・助成基準の見直し	○新たな全国共通助成テーマ（中央で検討中）に基づく助成制度の準備
新たな助成方法・内容の検討	・地域福祉の担い手への支援や災害への対応が持続可能となるような地域福祉特別助成制度の活用方法の検討	○「子どもと家庭の応援事業」の継続 ○地域福祉特別助成と広域助成との役割分担	○子どもと家庭の応援事業の継続 ○社会課題対応助成メニューの充実

（５）災害・社会課題への対応

実施項目	具体的な取組内容	R 6 年度実績	R 7 年度目標
生活困窮者等の支援など緊急時に対応できる助成内容・方法の拡充	・コロナ禍における生活困窮世帯の支援などが効果的に実施できる助成方法の確立	○申請者のニーズに対応するメニューの検討	○社会課題対応助成メニューの充実

(参考)

70年答申に基づく推進方策取り組み内容

①運動性の再生に向けた市町村共同募金委員会の支援強化

※1	市区町村共同募金委員会の設置及び活動の活性化のための環境整備
2	市区町村共同募金委員会における公募助成の実施拡大
※3	市区町村共同募金委員会担当者を対象とした研修の実施
4	助成評価のための指標の作成及び助成申請様式・審査基準の見直し

②都道府県域におけるニーズキャッチ機能の強化と助成計画づくり

※1	都道府県域でのニーズキャッチのための協議の場の設置
2	都道府県社会福祉協議会及びNPO中間支援組織等との連携強化
3	地域福祉活動計画に記載された事業・活動の助成計画への反映
※4	公募助成における助成先の拡大や新たな助成先の発掘に向けた周知活動の強化
5	助成計画策定方法改善のための具体的方策の検討

③募金の見直し

※1	戸別募金、法人・職域募金、募金箱の設置等、従来の募金手法の見直しと活性化
※2	寄付者や募金ボランティアへの丁寧な説明、成果報告、感謝などコミュニケーションの機会増加
3	寄付者、助成先団体、自治会相互コミュニケーションの機会増加
※4	地域の課題を明確に伝える地域問題解決型募金（特定テーマ型募金）の取り組み拡大
※5	企業との協働による募金等、新しい募金手法の開発・実施
6	寄付つき商品やインターネット等を活用した募金など新たな募金手法の開発
7	年間を通じた寄付受入れの強化
※8	遺贈、相続寄付等の取り組み強化

④助成の見直し

1	地域福祉活動計画に記載された事業・活動への重点的助成の実施
※2	都道府県域での新しい地域課題の把握と助成プログラムの開発・充実
※3	定例的な助成など従来の助成内容の見直し
4	助成終了後の成果報告の明示
5	助成先団体の相談対応等支援機能の強化
※6	新たな助成方法・内容の検討

⑤災害・社会課題への対応

※1	準備金制度の運用見直しと被災者支援活動における準備金の活用促進
2	生活困窮者等の支援など緊急時に対応できる助成内容・方法の拡充
3	社会福祉協議会、民生委員・児童委員、共同募金会による組織的な運動推進

⑥中長期的な運営（法人経営）

1	都道府県共同募金会の経営に関する検討や自己評価の取り組み推進
---	--------------------------------

※ 本会において特に重点的に取り組む項目

Ⅲ 令和7年度 月別行事予定表

※ 市町村委員会担当者を対象とした「事項別共同募金事務講座」(オンライン)を5～7月に適宜開催

月	主 たる 行 事	開催予定地
4	共同募金助成伝達式 (7日) 市町村委員会担当職員研修会 (25日)	水戸市 水戸市
	都道府県共同募金会 職員会議 (24日～25日)	東京都
5	中央共同募金会経理指導 (自体監査) (13日) 監査 (監事監査) (19日) 理事会 (次期評議員、選任委員推薦) (30日) 評議員選任・解任委員会 (欠員補充・次期評議員選任) (30日) 事項別共同募金事務講座 (はねっと・経理事務)	水戸市 水戸市 水戸市 水戸市 オンライン
6	令和7年度共同募金助成申請施設・団体ヒアリング及びプレゼンテーション (上旬) 定時評議員会・午前 (次期役員選任) (20日) 理事会・午後 (会長選定) (20日) 第1回配分委員会 (25日又は26日又は27日) 事項別共同募金事務講座 (災害支援)	水戸市 水戸市 水戸市 水戸市 オンライン
	中央共同募金会 第257回理事会 (4日) 中央共同募金会 第204回評議員会 (19日) 中央共同募金会 第258回理事会 (19日)	東京都 東京都 東京都
	(公財)中央競馬馬主社会福祉財団助成事業推薦委員会 (2又は3又は4日) 第2回配分委員会 (助成計画・募金目標額) (9日又は10日又は11日) 理事会 (24日) 顕彰委員会 (理事会同日) 市町村共同募金委員会事務局長連絡会議 (30日又は31日) 事項別共同募金事務講座 (寄付付き商品)	水戸市 水戸市 水戸市 水戸市 水戸市 オンライン
7	第14回赤い羽根全国ミーティング (8日～9日) 第1回都道府県共同募金会 常務理事・事務局長会議 (22日～23日)	東京都 東京都
	評議員会 (4日) 共同募金資材発送 (市町村共同募金委員会納品) (中旬) 市町村共同募金委員会担当職員会議 (29日)	水戸市 県内 水戸市
9	県内各所、各機関への共同募金運動協力依頼	県内
	北関東3県共同募金会連絡会議	群馬県

月	主 たる 行 事	開催予定地
10	第78回共同募金運動開始（全国は79回）（～3月） 市町村社会福祉協議会訪問調査	県内 県内
	関東ブロック都県共同募金会職員研究協議会	群馬県
11	令和5年度共同募金助成（設備整備）訪問調査 平成30年度共同募金助成利用状況調査 市町村社会福祉協議会訪問調査	県内 県内 県内
	全国社会福祉大会（12日） 中央共同募金会 第259回理事会（13日） 都道府県共同募金会 職員研修（18日～19日）	東京都 東京都 東京都
12	歳末たすけあい運動開始 （地域歳末たすけあい 31日まで・NHK 歳末たすけあい 25日まで） 市町村社会福祉協議会訪問調査 令和6年度地域福祉特別助成訪問調査	県内 県内 県内
1	テーマ型募金運動の実施（～3月） 第75回茨城県社会福祉大会（ザ・ヒロサワ・シティ会館）（20日） 令和5年度共同募金助成（運営費）訪問調査 市町村共同募金委員会経理調査	県内 水戸市 県内 県内
2	令和7年度共同募金運動報告会（中下旬） 第3回配分委員会（下旬） 市町村共同募金委員会事務局長連絡会議（下旬又は3月上旬）	水戸市 水戸市 水戸市
	第2回都道府県共同募金会 常務理事・事務局長会議（10日） 中央共同募金会 第260回理事会（24日）	東京都 東京都
3	理事会（中旬） 評議員会（下旬）	水戸市 水戸市
	中央共同募金会 第205回評議員会（6日）	東京都

令和7年度会計 法人全体 資金収支予算

(自) 令和7年4月1日 (至) 令和8年3月31日

社会福祉法人 茨城県共同募金会

(単位: 千円)

勘定科目		前年度当初 予算額	当初予算額	増減	備考
事業活動による収支	収入	共同募金収入	485,000	472,000	△ 13,000
		共同募金以外寄付金収入	2,010	2,010	0
		災害義援金収入	7,658	7,658	0
		経常経費補助金収入	347	347	0
		事業収入	205	205	0
		受取利息配当金収入	3	122	119
		その他の収入	16	16	0
		事業活動収入計(1)	495,239	482,358	△ 12,881
	支出	人件費支出	34,019	34,905	886
		事業費支出	28,479	28,179	△ 300
		事務費支出	3,829	4,016	187
		共同募金配分金支出	441,010	440,660	△ 350
		共同募金以外寄付金配分金支出	2,000	2,000	0
		緊急配分金支出	2,500	2,500	0
施設整備等による収支		災害義援金支出	7,658	7,658	0
		災害等準備金配分金支出	5,000	5,000	0
		分担金支出	2,108	2,039	△ 69
		事業活動支出計(2)	526,603	526,957	354
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 31,364	△ 44,599	△ 13,235
	収入	その他の施設整備等による収入	0	0	0
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出	固定資産取得支出	0	0	0
		施設整備等支出計(5)	0	0	0
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	54,555	54,193	△ 362
		その他の活動収入計(7)	54,555	54,193	△ 362
	支出	積立資産支出	42,678	42,678	0
		その他の活動による支出	1,289	1,340	51
		その他の活動支出計(8)	43,967	44,018	51
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	10,588	10,175	△ 413
		予備費支出(10)	50	50	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 20,826	△ 34,474	△ 13,648	
前期末支払資金残高(12)		76,613	88,921	12,308	
当期末支払資金残高(11)+(12)		55,787	54,447	△ 1,340	

令和7年度会計 社会福祉事業区分 資金収支予算

(自)令和7年4月1日 (至)令和8年3月31日

社会福祉法人 茨城県共同募金会

(単位:千円)

勘定科目		前年度当初 予算額	当初予算額	増減	備考
事業活動による収支	収入				
	共同募金収入	485,000	472,000	△ 13,000	
	一般募金収入	334,000	330,000	△ 4,000	
	法人募金以外の収入	294,000	289,000	△ 5,000	
	法人募金の収入	40,000	41,000	1,000	
	地域歳末たすけあい募金収入	144,000	135,000	△ 9,000	
	法人募金以外の収入	143,100	134,000	△ 9,100	
	法人募金の収入	900	1,000	100	
	NHK歳末たすけあい募金収入	7,000	7,000	0	
	法人募金以外の収入	6,700	6,800	100	
	法人募金の収入	300	200	△ 100	
	共同募金以外寄付金収入	2,010	2,010	0	
	特定・指定寄付金収入	1,950	1,950	0	
	その他の寄付金収入	60	60	0	
	災害義援金収入	7,658	7,658	0	
	受入災害義援金収入	4,132	4,132	0	
	他県受入災害義援金収入	3,526	3,526	0	
	経常経費補助金収入	347	347	0	
	経常経費補助金収入	347	347	0	
	県補助金収入	347	347	0	
	事業収入	205	205	0	
	受託金収入	205	205	0	
	受取利息配当金収入	3	122	119	
	その他の収入	16	16	0	
	雑収入	16	16	0	
	雑収入	16	16	0	
	事業活動収入計(1)	495,239	482,358	△ 12,881	
	支出				
	人件費支出	34,019	34,905	886	
	職員給料支出	22,558	22,202	△ 356	
	職員賞与支出	6,665	7,600	935	
	非常勤職員給与支出	75	75	0	
	法定福利費支出	4,721	5,028	307	
	事業費支出	28,479	28,179	△ 300	
	旅費交通費支出	1,949	1,963	14	
	消耗器具備品費支出	2,094	1,526	△ 568	
	印刷製本費支出	4,734	4,929	195	
	通信運搬費支出	3,965	4,059	94	
	会議費支出	587	578	△ 9	
	広報費支出	12,332	12,295	△ 37	
	業務委託費支出	135	135	0	
	手数料支出	1,468	1,348	△ 120	
	保険料支出	36	59	23	
	賃借料支出	567	542	△ 25	
	車輛費支出	532	667	135	
	雑支出	80	78	△ 2	
	事務費支出	3,829	4,016	187	
	福利厚生費支出	223	221	△ 2	
	旅費交通費支出	851	799	△ 52	
	研修研究費支出	34	30	△ 4	
	事務消耗品費支出	143	143	0	
	印刷製本費支出	358	397	39	
	水道光熱費支出	262	295	33	
	修繕費支出	55	55	0	
	通信運搬費支出	105	105	0	
	会議費支出	53	58	5	
	手数料支出	422	384	△ 38	
	保険料支出	120	117	△ 3	

		賃借料支出	1,072	1,281	209
		租税公課支出	6	6	0
		渉外費支出	60	60	0
		諸会費支出	4	4	0
		雑支出	61	61	0
		共同募金配分金支出	441,010	440,660	△ 350
		一般募金配分金支出	290,710	298,360	7,650
		地域歳末たすけあい配分金支出	144,000	135,000	△ 9,000
		地域歳末たすけあい配分金支出	144,000	135,000	△ 9,000
		NHK歳末たすけあい配分金支出	6,300	7,300	1,000
		共同募金以外寄付金配分金支出	2,000	2,000	0
		特定・指定寄付金配分金支出	1,950	1,950	0
		その他の寄付金配分金支出	50	50	0
		緊急配分金支出	2,500	2,500	0
		災害義援金支出	7,658	7,658	0
		災害義援金配分金支出	4,132	4,132	0
		他県災害義援金送付金支出	3,526	3,526	0
		災害等準備金配分金支出	5,000	5,000	0
		区域内配分金支出	3,000	3,000	0
		区域外配分金支出	2,000	2,000	0
		分担金支出	2,108	2,039	△ 69
		分担金支出	2,108	2,039	△ 69
		中央分担金支出	2,108	2,039	△ 69
		中央審査分担金支出	0	0	0
		事業活動支出計(2)	526,603	526,957	354
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 31,364	△ 44,599	△ 13,235
等施設 収による 支	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出	施設整備等支出計(5)	0	0	0
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
その 他の 活動 による 収支	収入	積立資産取崩収入	54,555	54,193	△ 362
		運動準備積立資産取崩収入	42,678	42,678	0
		緊急配分金積立資産取崩収入	2,500	2,500	0
		運営安定資金積立資産取崩収入	9,377	9,015	△ 362
		その他の活動収入計(7)	54,555	54,193	△ 362
	支出	積立資産支出	42,678	42,678	0
		運動準備積立資産支出	42,678	42,678	0
		その他の活動による支出	1,289	1,340	51
		退職手当積立基金預け金支出	1,289	1,340	51
		その他の活動支出計(8)	43,967	44,018	51
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	10,588	10,175	△ 413
		予備費支出(10)	50	50	0
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 20,826	△ 34,474	△ 13,648
		前期末支払資金残高(12)	76,613	88,921	12,308
		当期末支払資金残高(11)+(12)	55,787	54,447	△ 1,340

令和7年度会計 社会福祉事業区分 本部サービス区分 資金収支予算

(自)令和7年4月1日 (至)令和8年3月31日

社会福祉法人 茨城県共同募金会

(単位:千円)

勘定科目		前年度当初 予算額	当初予算額	増減	備 考
事業活動による収支	収入	經常経費補助金収入	347	347	0
		經常経費補助金収入	347	347	0
		県補助金収入	347	347	0 茨城県補助金
		事業収入	205	205	0
		受託金収入	205	205	0 馬主財団業務交付金
		受取利息配当金収入	1	47	46
		その他の収入	16	16	0
		雑収入	16	16	0
		雑収入	16	16	0
	事業活動収入計(1)		569	615	46
	支出	人件費支出	34,019	34,905	886
		職員給料支出	22,558	22,202	△ 356
		職員賞与支出	6,665	7,600	935
		非常勤職員給与支出	75	75	0 NHK歳末たすけあい窓口
		法定福利費支出	4,721	5,028	307 社会保険・労働保険料等
		事業費支出	28,479	28,179	△ 300 事業費支出の主なもの
		旅費交通費支出	1,949	1,963	14
		消耗器具備品費支出	2,094	1,526	△ 568 広報資材購入・印刷費 8,822
		印刷製本費支出	4,734	4,929	195 赤い羽根購入費 500
		通信運搬費支出	3,965	4,059	94 資材等送料 908
		会議費支出	587	578	△ 9 諸公告・広告料金 673
		広報費支出	12,332	12,295	△ 37 テーマ型募金推進費 598
		業務委託費支出	135	135	0 DM法人募金推進費 309
		手数料支出	1,468	1,348	△ 120 市町村募金推進・活動費 12,593
		保険料支出	36	59	23
		賃借料支出	567	542	△ 25 ほか
		車輛費支出	532	667	135
		雑支出	80	78	△ 2
		事務費支出	3,829	4,016	187
		福利厚生費支出	223	221	△ 2 事務費支出の主なもの
		旅費交通費支出	851	799	△ 52
		研修研究費支出	34	30	△ 4 理事会・評議員会・監査等 740
		事務消耗品費支出	143	143	0 配分委員会 129
		印刷製本費支出	358	397	39 総合福祉会館使用料金 764
		水道光熱費支出	262	295	33 印刷費・消耗品等 540
		修繕費支出	55	55	0 事務機器リース料金 663
		通信運搬費支出	105	105	0
		会議費支出	53	58	5
		手数料支出	422	384	△ 38 ほか
		保険料支出	120	117	△ 3
		賃借料支出	1,072	1,281	209
		租税公課支出	6	6	0
		渉外費支出	60	60	0
		諸会費支出	4	4	0
		雑支出	61	61	0
		分担金支出	2,108	2,039	△ 69
		分担金支出	2,108	2,039	△ 69
		中央分担金支出	2,108	2,039	△ 69 中央共同募金会経費分担金
		中央審査分担金支出	0	0	0 (特定・指定寄付金審査費用分担金)
	事業活動支出計(2)		68,435	69,139	704
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 67,866	△ 68,524	△ 658	

等 収に 支よ る備	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
そ の 他 の 活 動 に よ る 収 支	収 入	積立資産取崩収入	52,055	51,693	△ 362	
		運動準備積立資産取崩収入	42,678	42,678	0	運動準備積立資産の取崩し
		運営安定資金積立資産取崩収入	9,377	9,015	△ 362	運営安定資金積立資産の取崩し
		サービス区分間繰入金収入	56,012	58,085	2,073	
		寄付金サービス区分繰入金収入	56,012	58,085	2,073	運営費等繰入金(特定・指定寄付金 審査手数料収入は見込んでいない)
		その他の活動収入計(7)	108,067	109,778	1,711	
	支 出	積立資産支出	42,678	42,678	0	
		運動準備積立資産支出	42,678	42,678	0	運動準備積立資産の積立て
		その他の活動による支出	1,289	1,340	51	
		退職手当積立基金預け金支出	1,289	1,340	51	全社協制度
		その他の活動支出計(8)	43,967	44,018	51	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	64,100	65,760	1,660	
予備費支出(10)			50	50	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△ 3,816	△ 2,814	1,002	
前期末支払資金残高(12)			3,816	2,814	△ 1,002	
当期末支払資金残高(11)+(12)			0	0	0	

令和7年度会計 社会福祉事業区分 寄付金サービス区分 資金収支予算

(自)令和7年4月1日 (至)令和8年3月31日

社会福祉法人 茨城県共同募金会

(単位:千円)

勘定科目			前年度当初 予算額	当初予算額	増減	備考	
事業活動による収支	収入	共同募金収入	485,000	472,000	△ 13,000	概算実績額 (1月～3月のテーマ型募金を含む)	
		一般募金収入	334,000	330,000	△ 4,000		
		法人募金以外の収入	294,000	289,000	△ 5,000		
		法人募金の収入	40,000	41,000	1,000		
		地域歳末たすけあい募金収入	144,000	135,000	△ 9,000	概算実績額	
		法人募金以外の収入	143,100	134,000	△ 9,100		
		法人募金の収入	900	1,000	100	概算実績額	
		NHK歳末たすけあい募金収入	7,000	7,000	0		
		法人募金以外の収入	6,700	6,800	100	概算実績額	
		法人募金の収入	300	200	△ 100		
		共同募金以外寄付金収入	2,010	2,010	0	概算寄付額	
		特定・指定寄付金収入	1,950	1,950	0		
		その他の寄付金収入	60	60	0	概算寄付額	
		受取利息配当金収入	2	75	73		
	事業活動収入計(1)		487,012	474,085	△ 12,927		
	支出	共同募金配分金支出	437,503	424,773	△ 12,730	概算助成額 (内訳) 県域団体・施設、子どもと 家庭応援事業、市町村社協、テ ーマ型募金参加団体へ	
		一般募金配分金支出	287,203	282,473	△ 4,730		
		地域歳末たすけあい配分金支出	144,000	135,000	△ 9,000	概算助成額 市町村社協へ	
		地域歳末たすけあい配分金支出	144,000	135,000	△ 9,000		
		NHK歳末たすけあい配分金支出	6,300	7,300	1,000	概算助成額 福祉施設利用者等へ	
		共同募金以外寄付金配分金支出	2,000	2,000	0		
		特定・指定寄付金配分金支出	1,950	1,950	0	概算助成額	
		その他の寄付金配分金支出	50	50	0		
		緊急配分金支出	2,500	2,500	0	概算助成額	
		事業活動支出計(2)		442,003	429,273		△ 12,730
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		45,009	44,812	△ 197	
		等施設 収支 による 備	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0
			支出	施設整備等支出計(5)	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0		
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	2,500	2,500	0	概算取崩額	
		緊急配分金積立資産取崩収入	2,500	2,500	0		
		その他の活動収入計(7)	2,500	2,500	0		
	支出	サービス区分間繰入金支出	70,472	72,155	1,683	運営費等繰入金支出 令和7年度災害等準備金	
		本部サービス区分繰入金支出	56,012	58,085	2,073		
		災害等準備金サービス区分繰入金支出	14,460	14,070	△ 390		
		その他の活動支出計(8)	70,472	72,155	1,683		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 67,972	△ 69,655	△ 1,683		
予備費支出(10)		0	0	0			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 22,963	△ 24,843	△ 1,880			

前期末支払資金残高(12)	22,963	24,843	1,880	(前期助成残高) 一般募金助成 23,843 NHK歳末助成 1,000
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

令和7年度会計 社会福祉事業区分 災害等準備金サービス区分 資金収支予算

(自)令和7年4月1日 (至)令和8年3月31日

社会福祉法人 茨城県共同募金会

(単位:千円)

勘定科目		前年度当初 予算額	当初予算額	増減	備 考
事業活動による収支	収入	事業活動収入計(1)	0	0	0
	支出	共同募金配分金支出	3,507	15,887	12,380
		一般募金配分金支出	3,507	15,887	12,380
					(財源)積立てから3年が経過した令和3年度災害等準備金の取崩金
					地域福祉特別助成, テーマ型募金による助成に充当
		災害等準備金配分金支出	5,000	5,000	0
		区域内配分金支出	3,000	3,000	0
					県内で発生する大規模災害等に対する支援金
		区域外配分金支出	2,000	2,000	0
					県外で発生する大規模災害等に対する支援金
		事業活動支出計(2)	8,507	20,887	12,380
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 8,507	△ 20,887	△ 12,380
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出	施設整備等支出計(5)	0	0	0
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
その他の活動による収支	収入	サービス区分間繰入金収入	14,460	14,070	△ 390
		寄付金サービス区分繰入金収入	14,460	14,070	△ 390
					令和7年度災害等準備金 ※募金総額の3%(テーマ型募金を除く)
		その他の活動収入計(7)	14,460	14,070	△ 390
	支出	その他の活動支出計(8)	0	0	0
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	14,460	14,070	△ 390
		予備費支出(10)	0	0	0
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	5,953	△ 6,817	△ 12,770

前期末支払資金残高(12)	49,834	61,264	11,430	令和3年度積立分 15,887 令和4年度積立分 15,553 令和5年度積立分 14,887 令和6年度積立分 14,937
当期末支払資金残高(11)+(12)	55,787	54,447	△ 1,340	令和4年度積立分 10,553 令和5年度積立分 14,887 令和6年度積立分 14,937 令和7年度積立分 14,070

令和7年度会計 社会福祉事業区分 災害たすけあい義援金サービス区分 資金収支予算

(自)令和7年4月1日 (至)令和8年3月31日

社会福祉法人 茨城県共同募金会

(単位:千円)

勘定科目		前年度当初 予算額	当初予算額	増減	備 考
事業活動による収支	収入	共同募金以外寄付金収入	0	0	0
		その他の寄付金収入	0	0	0
		災害義援金収入	7,658	7,658	0
		受入災害義援金収入	4,132	4,132	0 概算義援金収入(県内災害)
		他県受入災害義援金収入	3,526	3,526	0 概算義援金収入(他県災害)
		事業活動収入計(1)	7,658	7,658	0
	支出	共同募金以外寄付金配分金支出	0	0	0
		その他の寄付金配分金支出	0	0	0
		災害義援金支出	7,658	7,658	0
		災害義援金配分金支出	4,132	4,132	0 概算義援金配分金(県内災害)
		他県災害義援金送付金支出	3,526	3,526	0 概算義援金送付金(他県災害)
		事業活動支出計(2)	7,658	7,658	0
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		0	0	0
等施設 収支 による 収支	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出	施設整備等支出計(5)	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0
活動 収支 による 収支	収入	その他の活動収入計(7)	0	0	0
	支出	その他の活動支出計(8)	0	0	0
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		0	0	0
予備費支出(10)		0	0	0	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	0
前期末支払資金残高(12)		0	0	0	0
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	0